

事業番号	事務事業名	妊産婦健康診査事業	所管課名	保健福祉課	令和 2 年度課長名	水島 剛
02301	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者
	施策名	12	健康づくりの推進	根拠法令等	鏡野町妊婦一般健康診査事業実施要綱	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事業内容) 妊産婦が健診費用の心配をせずに必要な回数(妊婦健診14回、産婦健診2回)の妊産婦健診を受診してもらい、母体や胎児の健康確保を図る。県外は償還給付となる。 (業務の手順) 母子健康手帳交付時・転入時に助成の説明と無料券を配布→産婦人科等で受診→国保連から請求及び個人からの償還請求→審査を行い支払い。	平成20年4月より、少子化対策の一環として単独町費で14回の無料券を発行開始(平成25年度より県からの補助金廃止) 平成30年10月から産婦健康診査が対象となり2回分の無料券を配布した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
ア 鏡野町に住所を有する妊婦	ア 対象妊婦数	人	見込 実績	150 148	150 141	150 149	150	150
イ	イ		見込 実績					
ウ	ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
ア 妊産婦健診にかかる費用を軽減し、経済的負担を減らす	ア 妊婦健診受診件数	件	目標 実績 達成率	1,400 1,740 124.3%	1,400 1,684 120.3%	1,400 1,844 131.7%	1,800	1,850
イ	イ 産婦健診受診件数	件	目標 実績 達成率	70 42 60.0%	105 151 143.8%	105 168 160.0%	175	175
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
ア 受診券の交付と支払等の用務	ア 申請交付受付・審査支払件数	件	目標 実績 達成率	1,400 1,782 127.3%	1,400 1,835 131.1%	1,400 2,012 143.7%	2,000	2,050
イ 制度の周知と浸透	イ 制度の周知件数	件	目標 実績 達成率	100 115 115.0%	100 92 92.0%	100 101 101.0%	110	110
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 04		項 01		目 02		大事業 中事業					事業番号			
	一般会計		衛生費		保健衛生費		予防費		01	02	予算上の事業名				02301		
									妊産婦健康診査事業								
予算(千円)	30年度実績	1年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度見込	前年比	決算(千円)	30年度実績	1年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町債							町債										
その他特財							その他特財										
一般財源	11,814	12,806	11,524	11,759	11,759	-1,282	一般財源	9,732	9,575	10,736	11,759	11,759	1,161				
合計	11,814	12,806	11,524	11,759	11,759	-1,282	合計(A)	9,732	9,575	10,736	11,759	11,759	1,161				
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1					
							延べ業務事務時間	60	50	65	50	50	15				
							人件費計(千円)(B)	203	175	217	168	168	42				
最終予算額		11,524 千円		予算執行率		93.1%		トータルコスト(A+B)	9,935	9,750	10,953	11,927	11,927	1,203			
主な支出事業内容(予算)	消耗品費				6 千円				主な支出事業内容(決算)	消耗品費				0 千円			
	印刷製本費				108 千円					印刷製本費				108 千円			
	手数料				160 千円					手数料				156 千円			
	委託料(物)				10,991 千円					委託料(物)				10,409 千円			
	扶助費				259 千円					扶助費				63 千円			

事業番号	02301	事務事業名	妊産婦健康診査事業	所管課名	保健福祉課
------	-------	-------	-----------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 制度の開始当初は、公費負担が2回分だったが平成19年10月から5回分、平成20年4月からは14回分までに引きあがり、妊婦の手厚い経済支援となった。平成24年度までは、県からの補助金が出ていた。平成25年度からは、一般財源での対応となった。平成30年10月からは、産婦健康診査が対象となり、2回分追加となった。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯 県より妊婦健診の公費負担の対象となる検査があれば、その都度広報等で周知している。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか? 妊婦さんの経済的負担を減らす目的としており、妊婦さんにとって心強い事業である。多胎妊婦について、助成回数が増えるのかという問い合わせがあった。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	安心して出産をするための事業であり、政策体系の「健康づくりの推進」に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	少子化対策は、町や国の行政課題で、安心して子どもを産み育ててもらうため、公費の投入は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	対象は妊産婦のみであるため、これ以外の拡充の余地はない。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	多胎妊婦についての助成回数を増やすことができれば、妊娠中の安心材料となると考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	国の制度であり、廃止すると妊婦の経済的負担が増加し、少子化対策に支障をきたす。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	多胎妊婦は妊婦健診の受診回数が増えるため、14回分以上の助成を行うことで、より経済的負担を減らすことができると考えられる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	事業費と成果が比例しており、事業費の増加が成果向上に直接つながる。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	現状で必要最低限度の時間で対応しており、今以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	妊婦は全員対象となるので、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	安心して出産をするためにはかせない制度となっており多くの妊婦さんに好評である。件数は少ないものの、多胎妊婦については、様々な面で負担が多いため、助成回数を増やすことで、経済的な面からのサポートに繋がると考えられる。令和3年度より、国庫補助金として「多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業」が開始された。1回5,000円分の費用を5回を限度として国が補助するものである。多胎妊婦の経済的支援は国として必要であると判断していると考えられるため、町でも国の補助金を利用しながら事業の拡大をする必要があるのではないかと考える。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 基本的には現状維持であるが、多胎妊婦については、妊婦健診の受診券を増やすなどの経済的サポートを増やしたい。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			○		低下			○
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			○																					
	低下			○																					
・多胎妊婦に対し、補助回数を何回分増やすことが妥当であるのか検討する必要がある。																									